

22年度業績見通し、経営課題、新卒採用の状況についての アンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、県内企業に対して、「22年度業績見通し」、「経営課題」及び「新卒採用の状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	216	198	18	75	141
製造業	111	99	12	19	92
食料品	24	20	4	8	16
石油・化学	9	6	3	2	7
プラスチック	7	6	1	1	6
窯業・土石	11	11	0	1	10
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	0	10
金属製品	14	11	3	3	11
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	7	7	0	0	7
輸送用機械	9	9	0	2	7
その他製造	11	10	1	0	11
非製造業	105	99	6	56	49
建設	13	12	1	4	9
運輸・倉庫	11	11	0	2	9
卸売	19	17	2	8	11
小売	17	17	0	12	5
ホテル・旅館	9	8	1	6	3
サービス	36	34	2	24	12

調査要領	
1. 対象企業…	千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方法…	郵送によるアンケート方式
3. 実施期間…	配付：2022年 6月 1日 回収：2022年 7月12日
4. 回答状況…	調査対象企業 556社 内有効回答数 216社 有効回答率 38.8%

(注) 調査票の回収数は 216 だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

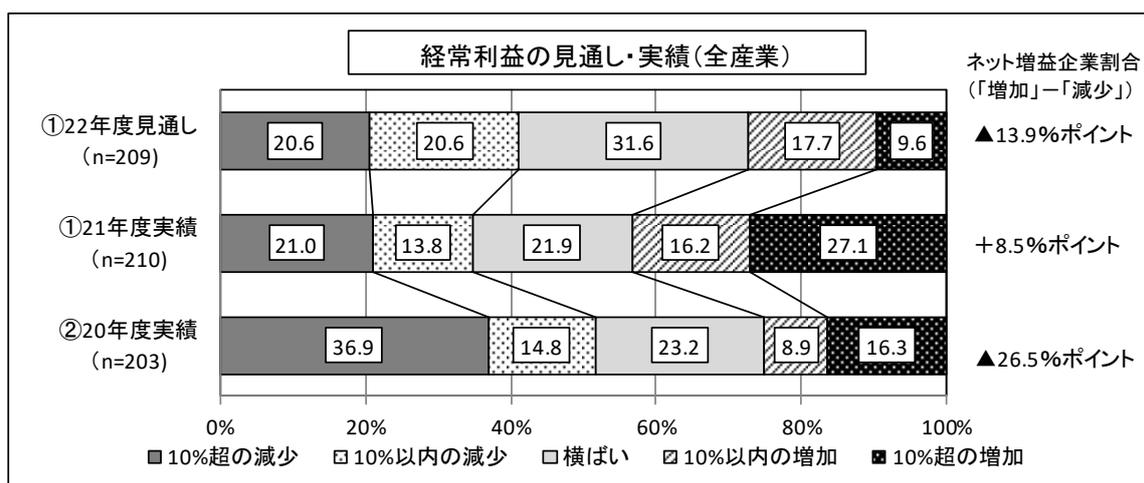
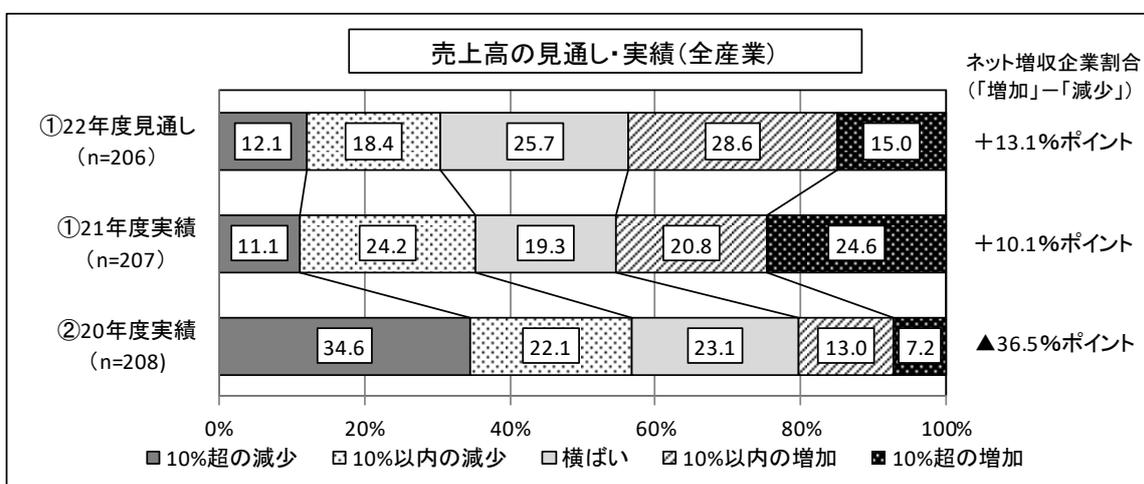
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 決算状況

- (1) 貴社の売上高の変化および2022年度の見通しについてお聞かせ下さい。
 (2) 貴社の経常利益の変化および2022年度の見通しについてお聞かせ下さい。

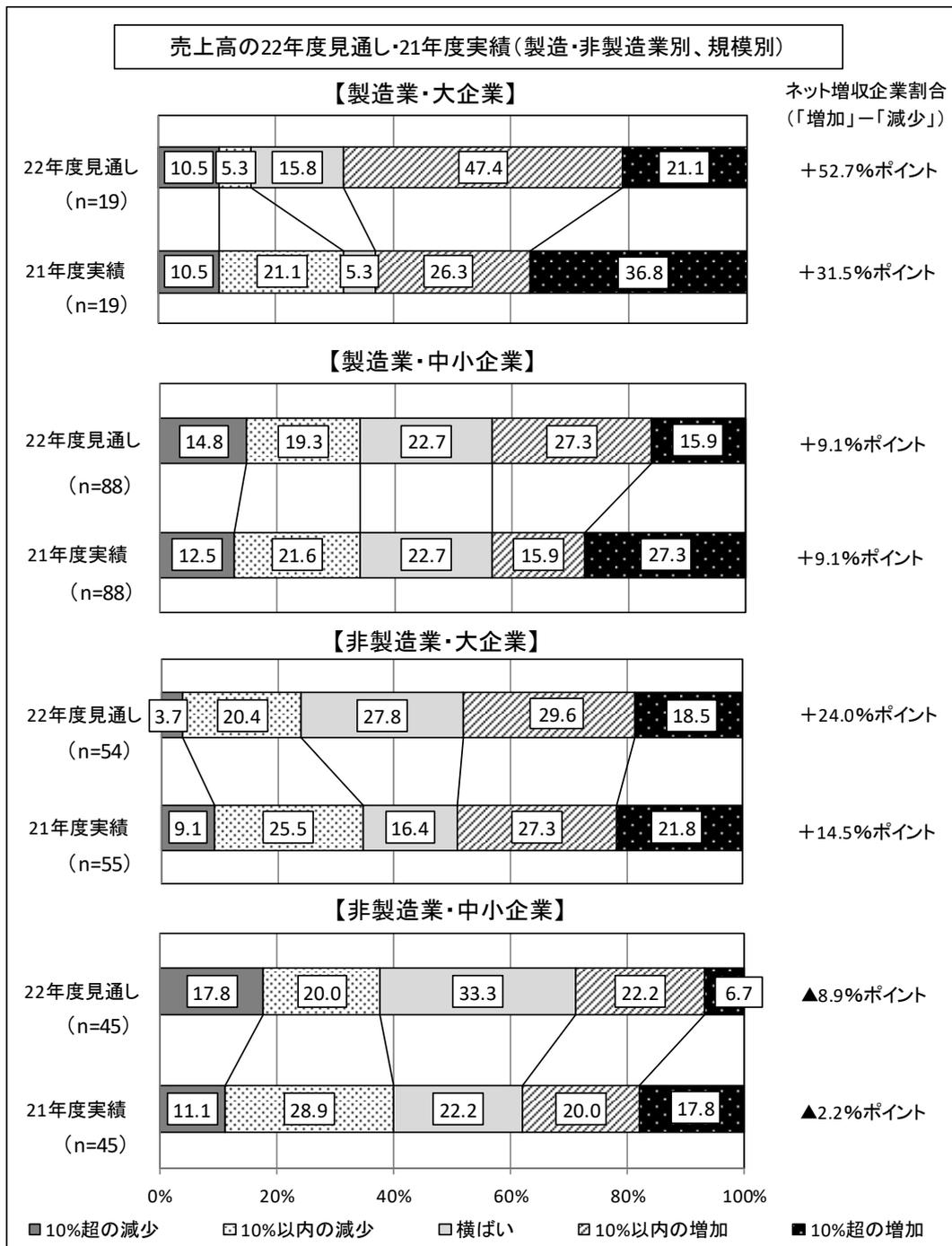
21年度の業績は、売上高、経常利益ともに増収（増益）先が減収（減益）先を上回り、ネット増収企業割合（増収企業割合－減収企業割合）は+10.1%ポイント、ネット増益企業割合（増益企業割合－減益企業割合）は+8.5%ポイントとなった。コロナ禍で大きく落ち込んだ20年度からの回復が進んだ。

22年度の業績見通しは、ネット増収企業割合が拡大（+10.1→+13.1%ポイント）する一方、ネット増益企業割合は、再びマイナスに転化（+8.5→▲13.9%ポイント）。

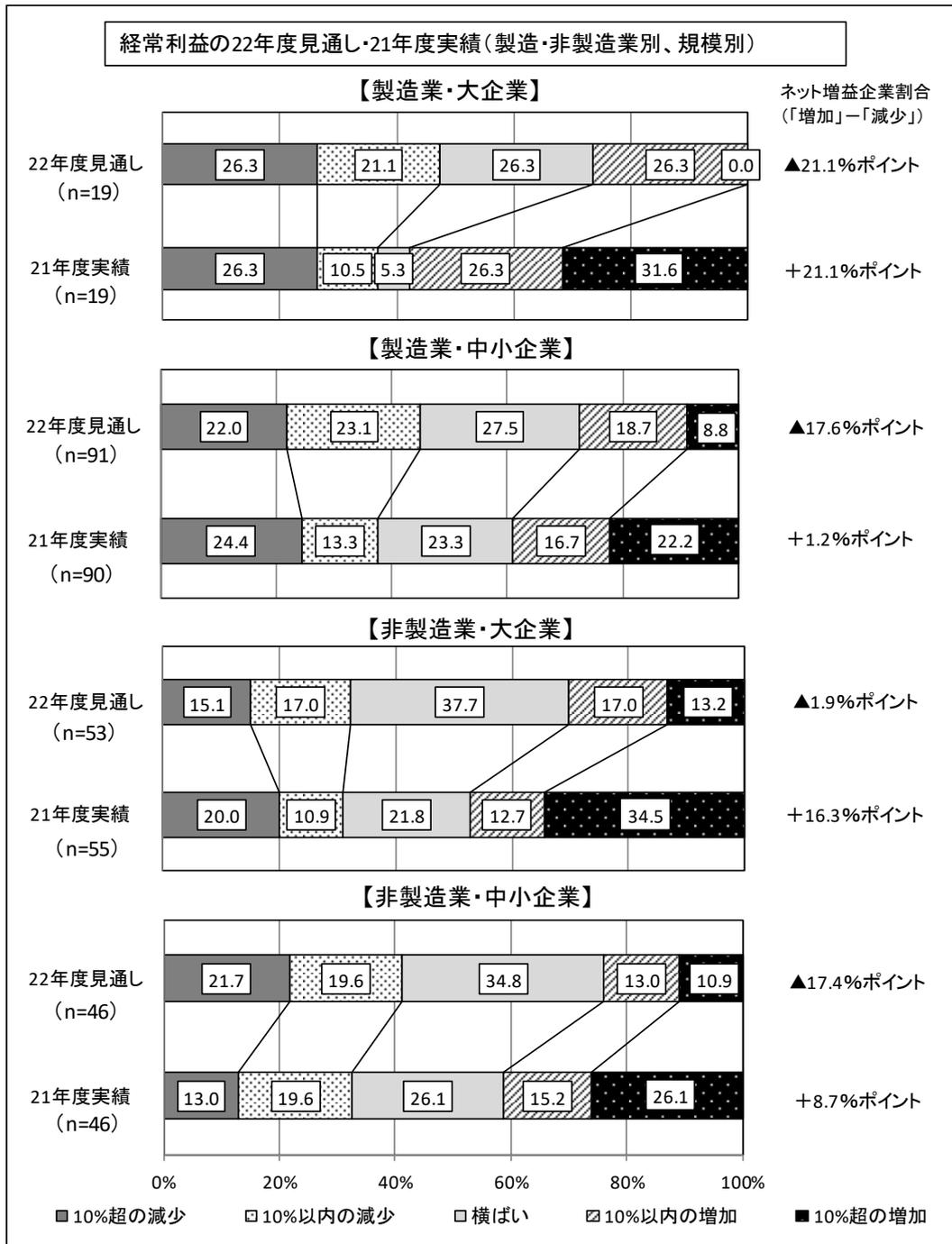


(注) ①が今回調査、②が前年調査につき、回答企業は異なる。

製造・非製造業別、規模別にみると、売上高は、ネット増収企業割合が、大企業において、製造業、非製造業ともに増加する。一方、中小企業では、製造業が横ばいとなり、非製造業はマイナス幅が拡大する。



経常利益については、全てのセグメントで増益企業が減少し、ネット増益企業割合がマイナスに転じる。



業種別にみると、22年度においてネット増収企業割合が高いのは、「ホテル旅館」（ネット増収企業割合 55.5%ポイント、行動制限の緩和）、「一般・精密機械」（同 33.3%ポイント、生産回復）、「食料品」（同 29.2%ポイント、価格転嫁）などとなっている。経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「ホテル旅館」（ネット増収企業割合 44.4%ポイント、同上）、「輸送用機械」（同 12.5%ポイント、生産正常化）となっている。

一方、減収を見込む企業が多いのは、「プラスチック」（同▲28.6%ポイント、脱プラスチック）、経常減益を見込む企業が多いのは、「プラスチック」（同▲57.2%ポイント、原材料費高）、「金属製品」（同▲50.0%、同）などとなっている。

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率
(単位: %ポイント)

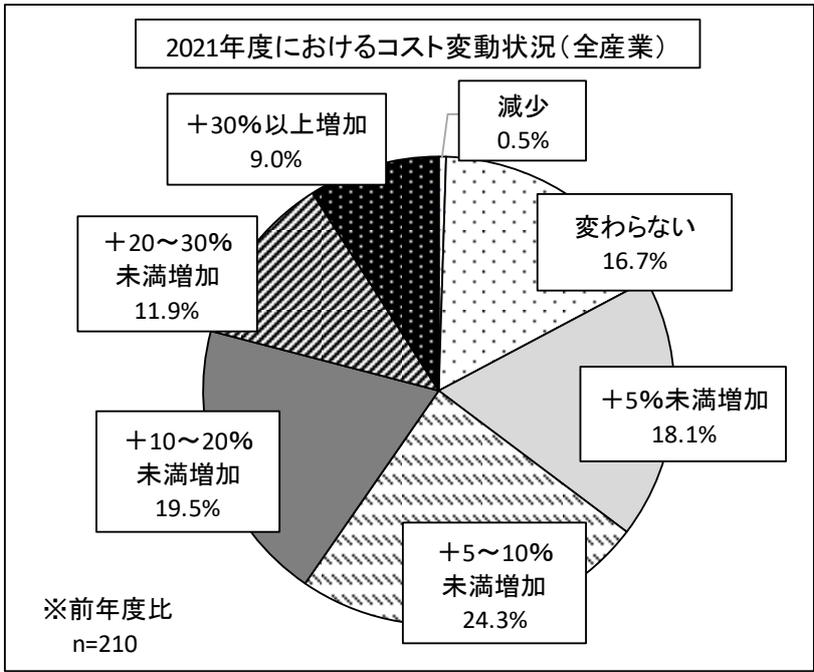
		21年度実績 ネット増収 企業割合	22年度見通し ネット増収 企業割合
全産業		10.1	13.1
規模別	大企業	18.9	31.5
	中小企業	5.3	3.1
業種別	製造業	13.2	16.8
	食料品	▲ 4.2	29.2
	石油化学	66.6	11.1
	プラスチック	▲ 14.3	▲ 28.6
	窯業土石	0.0	▲ 10.0
	鉄鋼非鉄	10.0	10.0
	金属製品	21.5	14.3
	一般・精密機械	▲ 22.2	33.3
	電気機械	16.7	14.3
	輸送用機械	62.5	28.6
	その他製造	20.0	40.0
	非製造業	7.0	9.1
	建設業	▲ 36.4	18.2
	運輸倉庫	60.0	10.0
	卸売業	▲ 15.7	▲ 5.5
小売業	▲ 18.7	▲ 12.5	
ホテル旅館	55.6	55.5	
サービス業	17.2	11.3	

経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率
(単位: %ポイント)

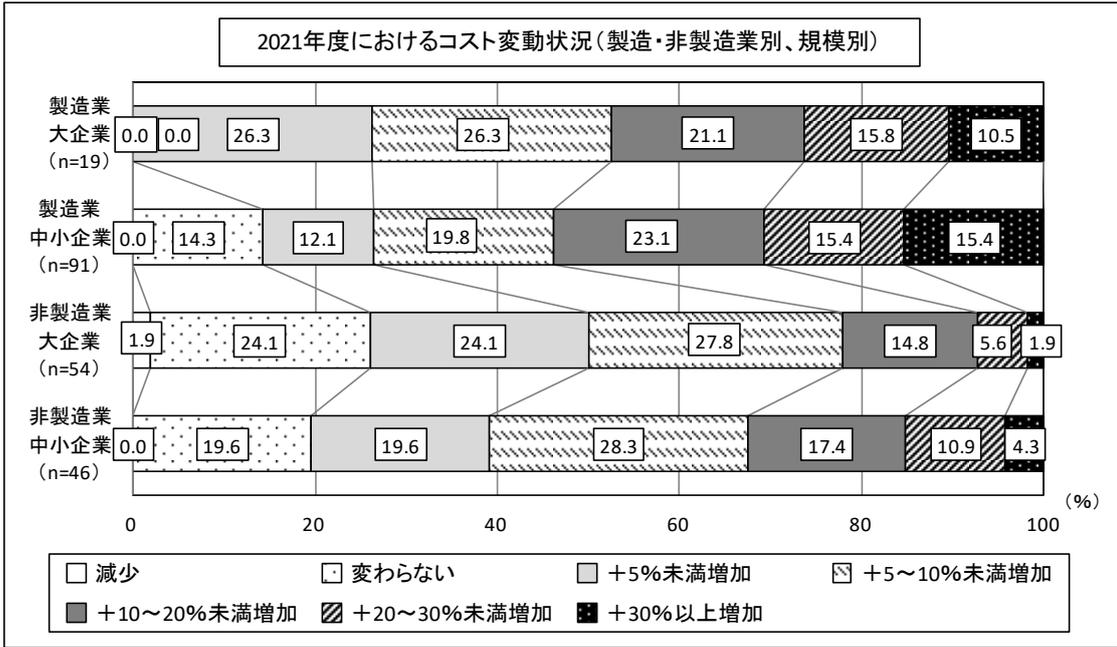
		21年度実績 ネット増益 企業割合	22年度見通し ネット増益 企業割合
全産業		8.5	▲ 13.9
規模別	大企業	17.6	▲ 7.1
	中小企業	3.7	▲ 17.5
業種別	製造業	4.6	▲ 18.1
	食料品	4.4	▲ 25.0
	石油化学	88.8	0.0
	プラスチック	▲ 57.2	▲ 57.2
	窯業土石	▲ 18.2	▲ 9.1
	鉄鋼非鉄	10.0	▲ 20.0
	金属製品	14.3	▲ 50.0
	一般・精密機械	▲ 11.1	0.0
	電気機械	28.6	0.0
	輸送用機械	▲ 25.0	12.5
	その他製造	0.0	▲ 9.1
	非製造業	12.9	▲ 9.1
	建設業	▲ 25.0	▲ 8.3
	運輸倉庫	60.0	0.0
	卸売業	▲ 5.3	▲ 33.3
小売業	▲ 12.6	▲ 12.6	
ホテル旅館	55.5	44.4	
サービス業	22.8	▲ 11.7	

(3) 2021年度における原材料・仕入コストの変動状況をお聞かせください(2020年度実績に対する増減)。

2021年度における原材料・仕入コストは、全体の8割強(82.8%)の先で前年度から増加した。増加の程度は、まちまちとなっている。



製造・非製造業別、規模別にみると、増加幅が大きい企業は製造業で目立っている。

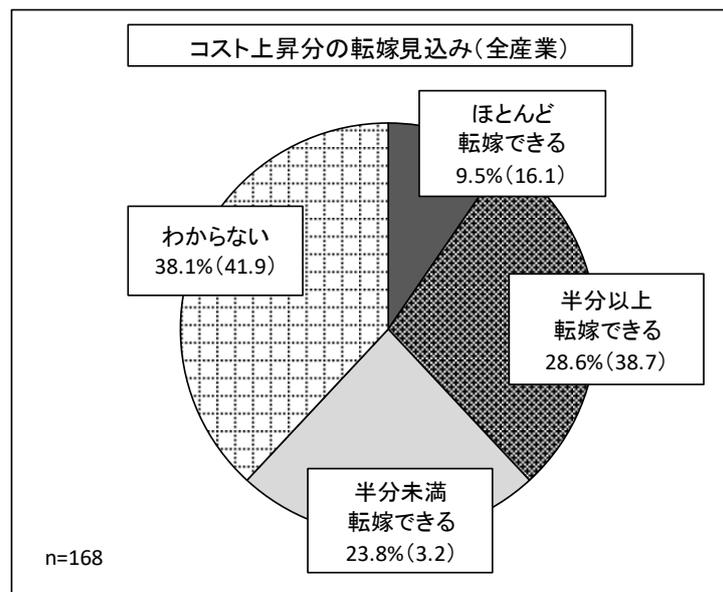


(4) (3) で「増加」とご回答された方にお伺いします。

①コスト上昇分の転嫁見込みをお聞かせください。

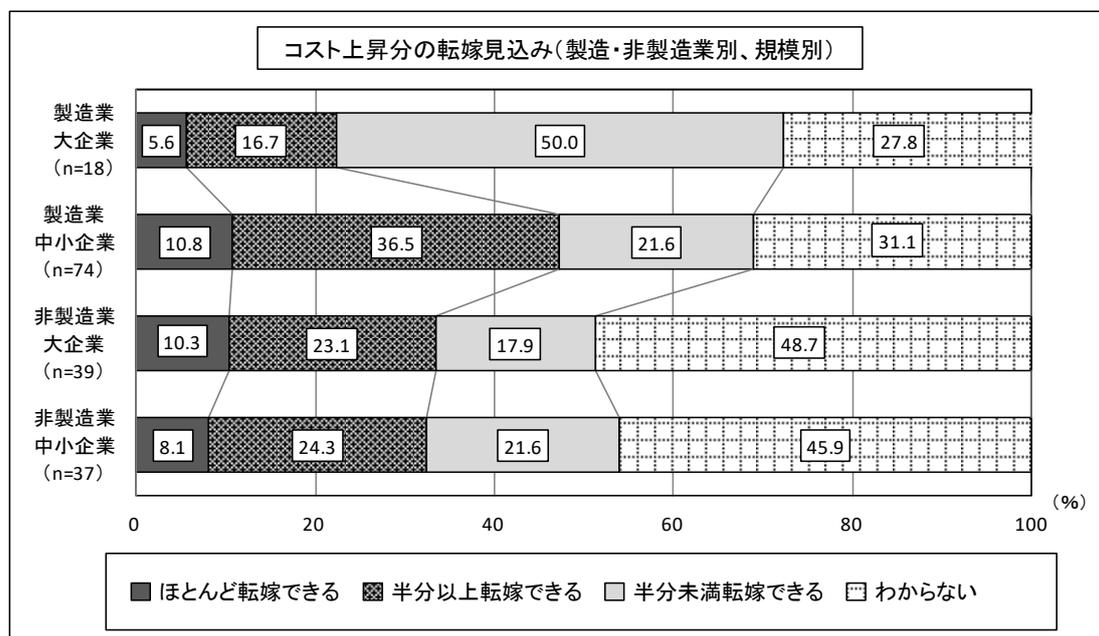
コストの転嫁見込みは、「わからない」とする先 (38.1%) が最も多く、「半分以上転嫁できる」(28.6%)、「半分未満転嫁できる」(23.8%)が続いた。「ほとんど転嫁できる」は9.5%に止まった。

21年9月に実施した調査結果と比べると、「ほとんど転嫁できる」(16.1%→9.5%)、「半分以上転嫁できる」(38.7%→28.6%)とする先が減少した。



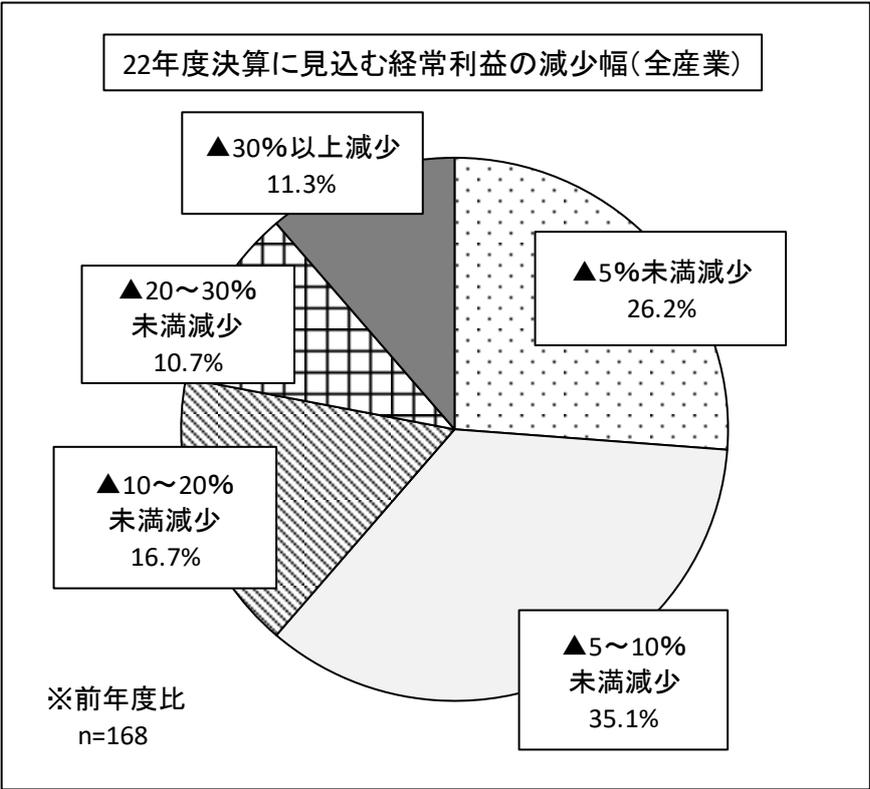
()内は21年9月調査実績。単位: %。

製造・非製造業別、規模別にみると、「転嫁できる」(「ほとんど転嫁できる」、「半分以上転嫁できる」、「半分未満転嫁できる」)とする先の割合は、非製造業に比べ、製造業の方が高い。



(4) ②同程度のコスト上昇幅が 2022 年度中も続くと仮定した場合、2022 年度決算における経常利益の減少幅（2021 年度実績比）はどの程度となりますか。

同程度のコスト上昇幅が続くと仮定した場合の 2022 年度決算における経常利益の減少幅（2021 年度実績比）は、「▲ 5～10%未満減少」（35.1%）が最も多く、「▲ 5 %未満減少」（26.2%）、「▲10～20%未満減少」（16.7%）が続いた。

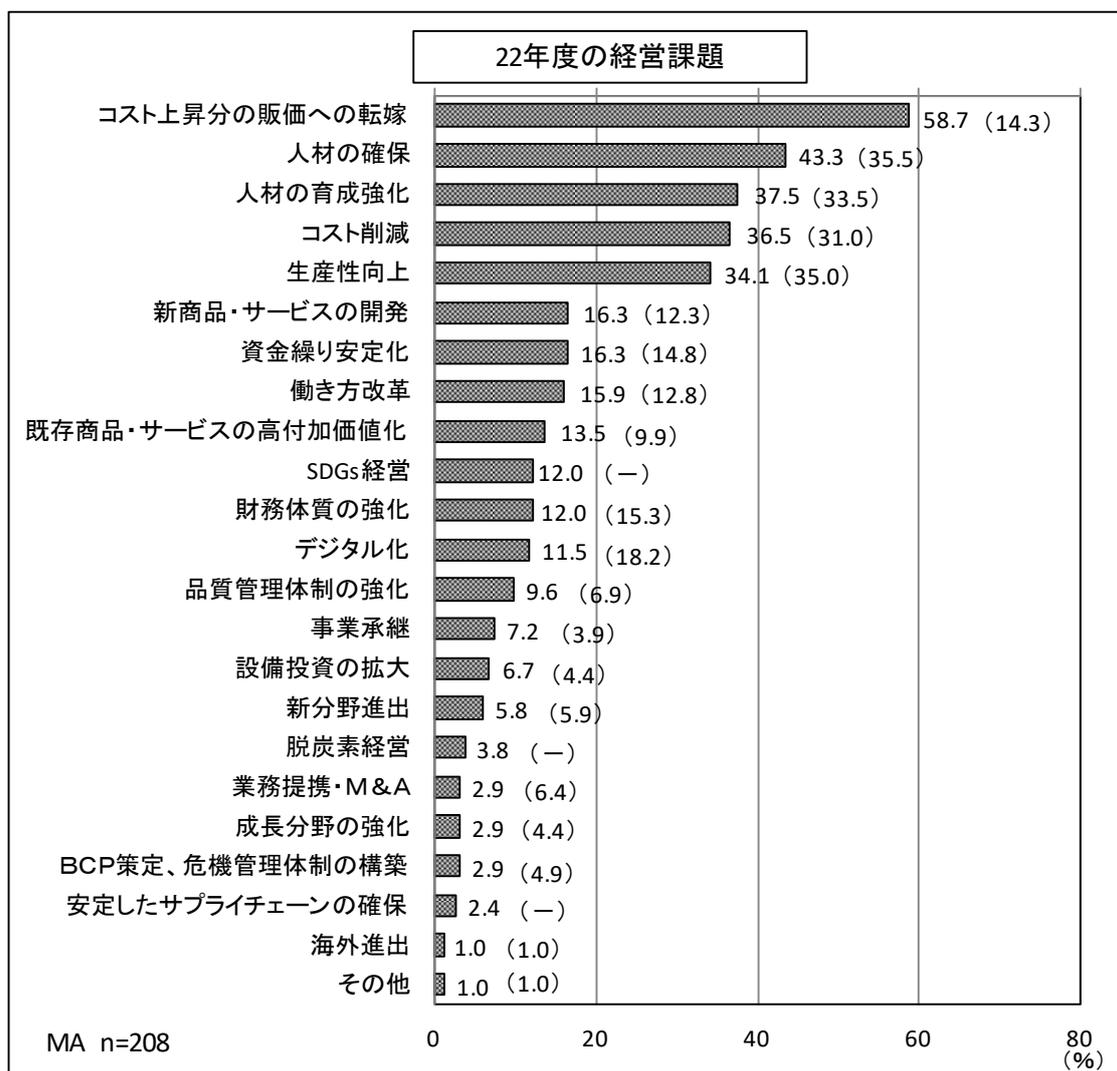


2. 経営課題

2022年度の経営課題としてどの分野に重点的に取り組みますか。(複数回答可)

22年度に重点的に取り組む経営課題は、「コスト上昇分の販価への転嫁」(58.7%)が最も多く、以下、「人材の確保」(43.3%)、「人材の育成強化」(37.5%)が続いた。

前年調査との比較では、「コスト上昇分の販価への転嫁」(14.3%→58.7%)を挙げる先が大幅に増加した。



()内は前年調査実績。単位：%。

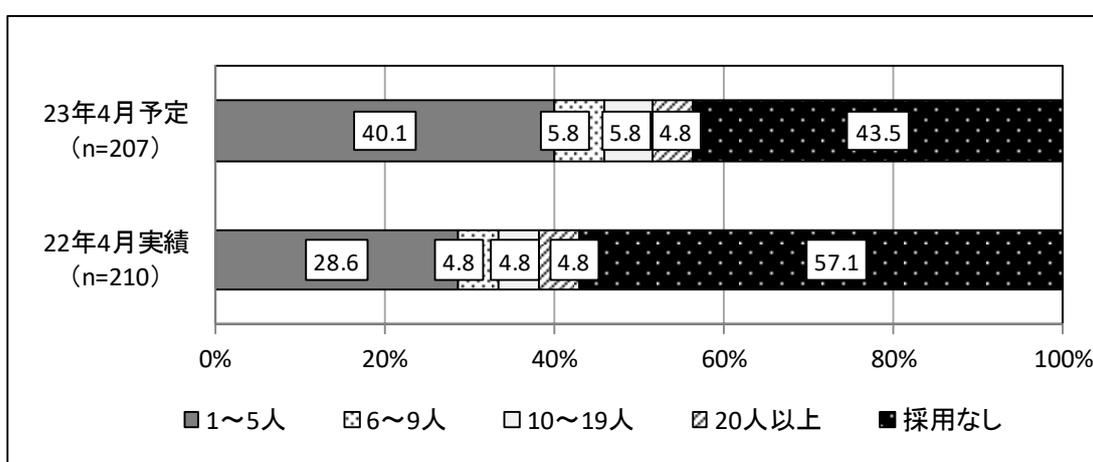
(-)今回よりアンケート項目に追加。

3. 新卒採用の状況

(1) 貴社の新卒者の採用状況についてお伺いします。

22年4月の採用実績、23年4月の採用予定数についてお聞かせください。

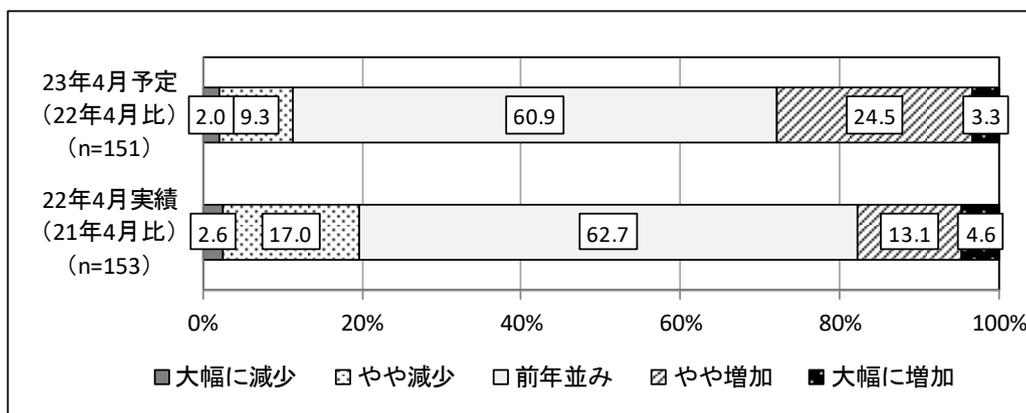
22年4月の採用実績は、「採用なし」(57.1%)が最も多く、「1～5人」(28.6%)と続いた。23年4月では、「採用なし」企業の割合が43.5%へと低下し、「1～5人」が40.1%に増加している。



(2) 採用状況（前年比）についてお聞かせください。

22年4月の採用実績は、「前年並み」(62.7%)が最も多く、「減少」先(「大幅に減少」2.6%+「やや減少」17.0%=19.6%)が「増加」先(「大幅に増加」4.6%+「やや増加」13.1%=17.7%)をやや上回った。

23年4月の予定は、「増加」先(3.3%+24.5%=27.8%)が「減少」先(2.0%+9.3%=11.3%)を大幅に上回る。



セグメント別にみると、「増加-減少」先割合は、23年4月予定において、製造業(21.0%)が非製造業(12.0%)を上回る。製造業では大企業の割合が高い(27.7%)。

【セグメント別】

23年4月新卒採用予定(22年度比)

(単位: %)

	n	減少		前年並み	増加		増加-減少
		大幅に減少	やや減少		やや増加	大幅に増加	
全産業	151	11.3	2.0	60.9	27.8	3.3	16.5
製造業	76	9.2	2.6	60.5	30.2	2.6	21.0
大企業	18	5.6	0.0	61.1	33.3	0.0	27.7
中小企業	58	10.3	8.6	60.3	29.3	3.4	19.0
非製造業	75	13.3	12.0	61.3	25.3	4.0	12.0
大企業	44	11.4	9.1	68.2	20.4	4.5	9.0
中小企業	31	16.1	16.1	51.6	32.2	3.2	16.1

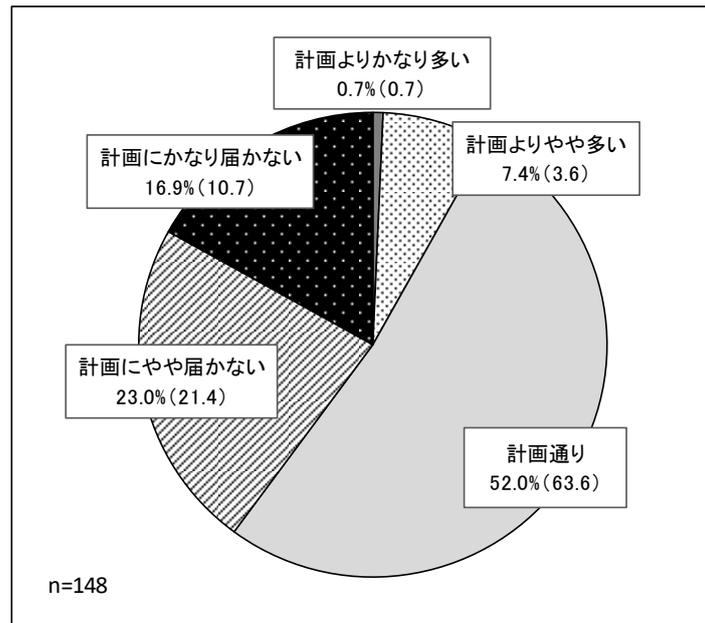
22年4月新卒採用実績(21年度比)

(単位: %)

	n	減少		前年並み	増加		増加-減少
		大幅に減少	やや減少		やや増加	大幅に増加	
全産業	153	19.6	17.0	62.7	17.7	4.6	▲ 1.9
製造業	73	20.6	15.1	57.5	21.9	5.5	1.3
大企業	18	22.3	16.7	50.0	27.8	11.1	5.5
中小企業	55	20.0	14.5	60.0	20.0	3.6	0.0
非製造業	80	18.8	18.8	67.5	13.8	3.8	▲ 5.0
大企業	47	14.9	14.9	68.1	17.0	6.4	2.1
中小企業	33	24.2	24.2	66.7	9.1	0.0	▲ 15.1

(3) 22年4月新卒採用の達成状況についてお聞かせください。

22年4月の新卒採用の達成状況は、「計画通り」(52.0%)とする先が最も多い。これ以外では、「計画に届かない」(「計画にかなり届かない」16.9%+「計画にやや届かない」23.0%=39.9%)とする先が、「計画より多い」(「計画よりかなり多い」0.7%+「計画よりやや多い」7.4%=8.1%)とする先を上回った。



()内は前年調査実績。単位: %。

セグメント別にみると、「計画に届かない」とする先の割合は、大企業(30.7%)に比べて中小企業(46.5%)の方が高い。

【セグメント別】

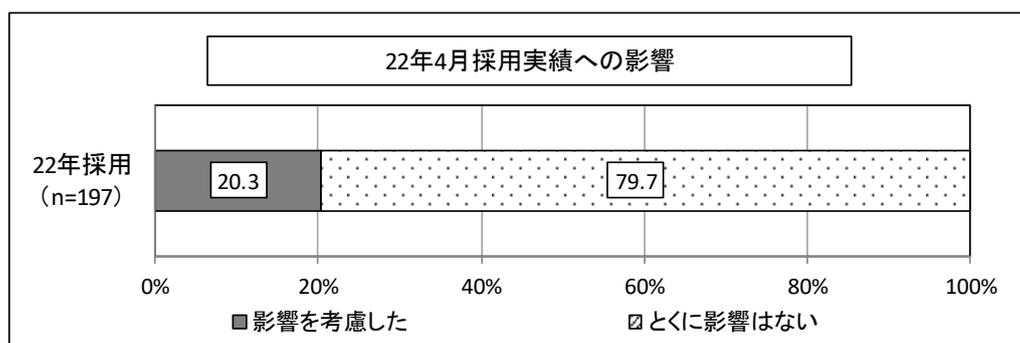
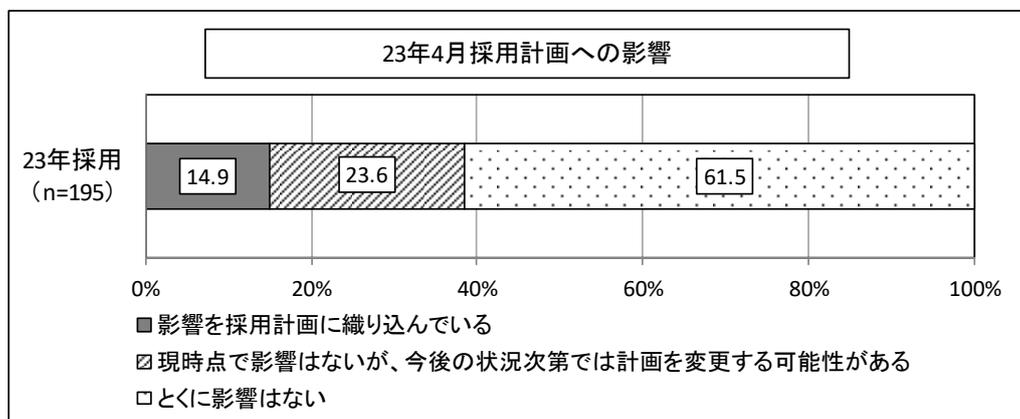
22年4月新卒採用達成状況

(単位: %)

	n	計画より多い			計画通り	計画に届かない		
		計画よりかなり多い	計画よりやや多い	計画にやや届かない		計画にかなり届かない		
全産業	148	8.1	0.7	7.4	52.0	39.9	23.0	16.9
製造業	73	8.2	0.0	8.2	53.4	38.3	17.8	20.5
大企業	17	5.9	0.0	5.9	58.8	35.3	23.5	11.8
中小企業	56	8.9	0.0	8.9	51.8	39.3	16.1	23.2
非製造業	75	8.0	1.3	6.7	50.7	41.3	28.0	13.3
大企業	45	11.1	2.2	8.9	60.0	28.9	20.0	8.9
中小企業	30	3.3	0.0	3.3	36.7	60.0	40.0	20.0
大企業	62	9.7	1.6	8.1	59.7	30.7	21.0	9.7
中小企業	86	7.0	0.0	7.0	46.5	46.5	24.4	22.1

(4) 新型コロナウイルス感染拡大による採用活動への影響についてお伺いします。

22年4月の採用において新型コロナウイルスによる影響を織り込んだ先は20.3%、23年4月の採用計画にすでに織り込んでいる先は14.9%となった。



【セグメント別】

23年採用計画における新型コロナウイルス感染拡大の影響

(単位: %)

	n	影響を 採用計画に 織り込んで いる	今後の 状況次第では 計画を変更する 可能性がある	とくに影響は ない
製造業	99	10.1	27.3	62.6
大企業	19	10.5	31.6	57.9
中小企業	80	10.0	26.3	63.8
非製造業	96	19.8	19.8	60.4
大企業	54	24.1	14.8	61.1
中小企業	42	14.3	26.2	59.5

22年採用実績における新型コロナウイルス感染拡大の影響

(単位: %)

	n	影響を 考慮した	とくに影響は ない
製造業	99	18.2	81.8
大企業	19	21.1	78.9
中小企業	80	17.5	82.5
非製造業	98	22.4	77.6
大企業	55	23.6	76.4
中小企業	43	20.9	79.1

以上